

# 平成 26 年 度 大船渡市当初予算（案）の概要

## 目 次

平成 26 年度当初予算編成の基本的な考え方について	1
平成 26 年度当初予算（案）の特徴について	2
1 各種会計予算（案）総括表	7
2 各種会計歳入歳出内訳	
(1) 一般会計	8
(2) 魚市場事業特別会計	11
(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	11
(5) 簡易水道事業特別会計	12
(6) 漁業集落排水事業特別会計	12
(7) 後期高齢者医療特別会計	13
(8) 公共下水道事業特別会計	13
(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	14
(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	14
3 各種会計当初予算（案）の年度別推移	15
平成 26 年度一般会計当初予算（案）の主な内容	16

大船渡市総務部財政課



# 平成26年度当初予算編成の基本的な考え方について

## 予算編成に当たっての基本方針

我が国の経済は、大胆な金融政策と動機的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあり着実に上向いておりますが、中小企業・小規模事業者や地方においては景気回復の実感はまだ十分浸透しておらず、デフレ脱却についても道半ばであります。

国においては、最近の景気回復に向けた動きを確実な成長軌道につなげていくため、第三の矢である「日本再興戦略」の実行を加速強化するとともに、東日本大震災からの復興を加速させ、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組むこととしております。

当市においても、東日本大震災からの一日も早い復興と新たなまちづくりの実現に向け、被災された方々の住宅の再建、生業の再生を重点に、市復興計画に掲げた復旧・復興事業の着実な推進に全力を注いで取り組んでいるところであります。

一方、当市の財政状況は、復旧・復興事業は国の強力な支援を基本としつつも、歳入の根幹をなす地方交付税は平成24年度から合併算定替の段階的な縮減に伴い減額となり、市税についても震災の影響による減収が見込まれるなど、引き続き厳しい状況が予想されることから、行政経費全般の徹底した節減合理化や有利な財源の活用により、効果的な事業執行に一層努めていく必要があります。

このような状況の中、市復興計画中期の初年度として、市民との協働による復興の動きを本格化させながら、引き続き市復興計画掲載事業の着実な推進に最優先に取り組むことを基本に、当市の将来都市像「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡」の実現に向けて、社会経済情勢や当市の財政状況を踏まえ、国・県の動向を注視しつつ、限られた財源の重点的かつより効果的な活用を図りながら各種事務事業の推進を図り、各般にわたり復興への歩みを一層加速させるべく積極的な予算編成を行ったところであります。

# 平成26年度当初予算（案）の特徴について

## 将来都市像

**ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡**

## 総合計画大綱別

### 大綱 1 潤いに満ちた快適な都市環境の創造 約255億1,300万円

(主なもの)

- ・『被災市街地復興土地区画整理事業』による快適な都市環境の形成・・・事業費34億6,145万円  
被災した大船渡駅周辺地区の復興に対応するため、区画を整えながら宅地造成などの整備を推進します。
- ・『防災集団移転促進事業』による安全な居住環境の整備……………事業費115億756万円  
住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進します。

### 大綱 2 自然豊かな環境の保全と創造 約24億3,700万円

(主なもの)

- ・『再生可能エネルギー導入促進事業』による太陽光発電システムの導入支援……………事業費1,001万円  
地球温暖化対策の一環として、一般家庭における再生可能エネルギーの利用促進を図るため、新たに太陽光発電システムを設置する世帯に対し補助金を交付します。
- ・『公共下水道管渠整備事業』の推進による港湾・河川環境の保全……………事業費9億168万円  
公共下水道事業に係る管渠の整備について、猪川地区で本格着工を図るとともに、赤崎地区及び下船渡地区について、防災集団移転促進事業などと調整を図りながら供用区域の拡大を推進します。

### 大綱 3 やすらぎある安全なまちづくりの推進 約27億4,700万円

(主なもの)

- ・『災害救助費』による生活再建の取り組みを支援……………事業費5億2,506万円  
東日本大震災により罹災した世帯に弔慰金などを支給するとともに、災害援護資金の貸付や被災者住宅再建支援事業補助金の交付を行い、被災者の生活再建の取り組みを支援します。
- ・『防災センター整備事業』による防災拠点施設の整備……………事業費3億6,117万円  
防災センター整備に係る実施設計及び敷地造成工事等を行い、市民の安全で安心なくらしを守り、さまざまな災害に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設の整備を推進します。

## **大綱 4 安心が確保されたまちづくりの推進** **約145億3,600万円**

(主なもの)

- ・『乳幼児等医療費助成事業』による子どもの保健対策を充実…………… 事業費5,900万円  
子どもの保健対策を充実し、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもが病気や怪我などにより受診した場合の医療費を助成します。
- ・『地域支え合い体制づくり事業』による仮設住宅等の安心確保…………… 事業費6,883万円  
仮設住宅等における介護、福祉サービス等の拠点施設の運営を支援するとともに、独居高齢者等を対象とした緊急通報体制の整備に努めます。

## **大綱 5 豊かな市民生活を実現する産業の振興** **約113億6,000万円**

(主なもの)

- ・『水産施設災害復旧事業』の推進による水産業の早期再建…………… 事業費60億7,797万円  
被災した16漁港における防波堤、岸壁、臨港道路など漁港施設や、防潮堤、門扉、水門などの海岸保全施設について災害復旧工事を行い、漁業の早期再開を図ります。
- ・『起業支援事業』による起業・創業・6次産業化等への環境の整備…………… 事業費1,143万円  
地域経済の活性化を図るため、起業意欲のある者等に対する支援を行います。また、東北未来創造イニシアティブの人材育成道場運営や復興具現化に向けた取り組みを支援します。

## **大綱 6 豊かな心を育む人づくりの推進** **約86億500万円**

(主なもの)

- ・『公立学校施設災害復旧事業』の推進による教育環境の確保…………… 事業費33億2,575万円  
被災した赤崎小学校、越喜来小学校及び赤崎中学校の用地造成や建設工事などを行い、教育環境の確保に努めます。
- ・『社会教育施設災害復旧事業』の推進による地域コミュニティの再生…………… 事業費8億800万円  
被災した三陸公民館の災害復旧工事を行い、地域づくり活動の場の確保に努めるとともに、地域コミュニティの再生に努めます。

## **大綱 7 相互に理解し尊重し合う地域社会の実現** **約700万円**

(主なもの)

- ・『銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業』による交流の推進…………… 事業費430万円  
銀河連邦サンリクオオフナト共和国の運営を行い、物産展への出展や子ども交流事業を実施し、構成市町間の交流の推進を図ります。

## **大綱 8 自立した行政経営の確立** **約66億2,700万円**

(主なもの)

- ・『人事管理事業(派遣職員)』による復興事業の推進…………… 事業費6億1,278万円  
復興事業の本格化に伴い、全国の自治体等から協力を頂く派遣職員の人事管理を行います。
- ・『市民活動団体補助事業』による市民参画と協働の推進…………… 事業費1,206万円  
地域課題の解決や地域の活性化に資するまちづくり活動を行う市民活動団体に補助金を交付し、市民参加によるまちづくりを推進します。

※丸数字は復興計画の課題、目標における方針番号である。

## 1 市民生活の復興（45事業） 約225億2,000万円

- ① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。【約163億5,600万円】

（主なもの）

・防災集団移転促進事業	事業費	115億	756万円
・災害公営住宅整備事業	事業費	21億2,347万円	
・東日本大震災生活再建住宅支援事業	事業費	10億5,282万円	

- ② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。【約2億7,500万円】

（主なもの）

・越喜来地区認定こども園整備事業	事業費	9,190万円
・地域支え合い体制づくり事業	事業費	6,883万円

- ④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。【約58億8,300万円】

（主なもの）

・被災学校移転改築事業	事業費	49億6,697万円
・三陸公民館災害復旧事業	事業費	8億800万円

- ⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。【約600万円】

（主なもの）

・芸術文化活動支援事業	事業費	422万円
-------------	-----	-------

## 2 産業・経済の復興（33事業） 約96億5,000万円

- ① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。【約7億2,300万円】

（主なもの）

・緊急雇用創出事業	事業費	3億7,152万円
・中小企業被災資産復旧事業	事業費	2億円
・水産業共同利用施設復旧支援事業	事業費	1億1,509万円

- ③ 水産業の早期再建を図ります。【約82億6,000万円】

（主なもの）

・水産施設災害復旧事業	事業費	60億7,797万円
・水産業経営基盤復旧支援事業	事業費	12億8,999万円
・大船渡魚市場整備事業	事業費	6億3,260万円

- ④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。【約5,800万円】

（主なもの）

・東日本大震災農業生産対策交付金事業	事業費	4,139万円
--------------------	-----	---------

- ⑥ 観光産業の早期再建を図ります。【約5,500万円】

（主なもの）

・観光振興支援員事業	事業費	4,178万円
------------	-----	---------

⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。【約5億5,400万円】

(主なもの)

・中小企業融資あっせん事業	事業費	4億3,317万円
・中小企業融資補給事業	事業費	9,580万円

### 3 都市基盤の復興(30事業)

約78億2,000万円

① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。【約14億1,200万円】

(主なもの)

・防災センター整備事業	事業費	3億6,117万円
・下水道管渠整備事業(復興交付金事業)	事業費	1億7,756万円
・野々田川口橋線改良事業	事業費	1億5,450万円

② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。【約63億3,200万円】

(主なもの)

・被災市街地復興土地区画整理事業	事業費	34億6,145万円
・大船渡地区津波復興拠点整備事業	事業費	26億8,470万円

③ 情報通信基盤の整備を進めます。【約7,600万円】

(内容)

・テレビ難視聴地域解消事業	事業費	7,565万円
---------------	-----	---------

### 4 防災まちづくり(17事業)

約3億6,100万円

① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。【約3億800万円】

(主なもの)

・消防施設災害復旧事業	事業費	2億1,863万円
・防災行政無線整備事業	事業費	4,490万円

② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。【約1,400万円】

(主なもの)

・災害誌編纂事業	事業費	893万円
----------	-----	-------

③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。【約700万円】

(主なもの)

・支えあいまちづくり事業	事業費	500万円
・復興ボランティアセンター運営補助金事業	事業費	105万円

④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。【約2,700万円】

(主なもの)

・環境未来都市推進事業	事業費	1,660万円
・再生可能エネルギー導入促進事業	事業費	1,001万円

⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。【約500万円】

(主なもの)

・銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業	事業費	430万円
-----------------------	-----	-------

## 新規事業

新規事業数 60事業 事業費 約22億円

### 主な内容

○ 大船渡駅周辺地区下水道整備事業	173,312千円
○ 総合計画策定事業	3,330千円
○ まちづくり推進員事業	585千円
○ 協働推進事業	18,488千円
○ 簡素な給付措置等支給事業	195,484千円
○ 大船渡市復興支援員事業	30,329千円
○ 社会福祉施設災害復旧事業	34,500千円
○ 地域包括ケアシステム調査事業	10,000千円
○ 観光振興支援員事業	41,777千円
○ 山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業	34,833千円
○ 強い農業づくり交付金事業	30,000千円
○ 干潟造成事業	50,000千円
○ 越喜来地区漁業集落環境整備事業	30,000千円
○ 吉浜漁港整備事業	80,000千円
○ 橋梁長寿命化事業	122,100千円
○ 滝の沢線道路改良事業	10,100千円
○ 上平3号線外道路改良事業	61,800千円
○ 小通線交差点改良事業	5,100千円
○ 北部学校給食センター運営事業	211,236千円
○ 越喜来簡易水道施設整備事業（簡水特会）	636,078千円
○ 崎浜地区漁業集落排水施設整備事業（漁排特会）	70,000千円

# 1 各種会計予算(案)総括表

( 単位:千円、% )

区 分		平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
一 般 会 計		64,294,000	96,026,000	△ 31,732,000	△ 33.0
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	721,508	3,121,814	△ 2,400,306	△ 76.9
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	20,317	22,195	△ 1,878	△ 8.5
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,906,067	3,368,135	537,932	16.0
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	976,289	289,946	686,343	236.7
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	234,307	129,968	104,339	80.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	375,135	358,206	16,929	4.7
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,977,767	1,933,941	43,826	2.3
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,311,994	5,079,820	232,174	4.6
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	365,240	367,014	△ 1,774	△ 0.5
	小 計	13,888,624	14,671,039	△ 782,415	△ 5.3
一 般 会 計 と 特 別 会 計 の 合 計		78,182,624	110,697,039	△ 32,514,415	△ 29.4

## 2 各種会計歳入歳出内訳

### (1) 一般会計

#### 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 市 税	3,760,546	5.8	3,206,682	3.4	553,864	17.3
2 地 方 譲 与 税	205,000	0.3	196,000	0.2	9,000	4.6
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	680,000	1.1	388,000	0.4	※ 292,000	75.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.1	34,000	0.0	6,000	17.6
8 地 方 特 例 交 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7
9 地 方 交 付 税	13,245,918	20.6	15,241,027	15.9	△ 1,995,109	△ 13.1
普 通 交 付 税	5,300,000	8.2	5,800,000	6.1	△ 500,000	△ 8.6
特 別 交 付 税	7,945,918	12.4	9,441,027	9.8	△ 1,495,109	△ 15.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	253,303	0.4	235,962	0.3	17,341	7.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	137,016	0.2	118,407	0.1	18,609	15.7
13 国 庫 支 出 金	15,669,032	24.4	51,382,822	53.5	△ 35,713,790	△ 69.5
14 県 支 出 金	4,514,282	7.0	4,220,750	4.4	293,532	7.0
15 財 産 収 入	931,812	1.4	418,079	0.4	513,733	122.9
16 寄 附 金	10,001	0.0	29,001	0.0	△ 19,000	△ 65.5
17 繰 入 金	21,769,639	33.9	17,084,421	17.8	4,685,218	27.4
18 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.1	0	0.0
19 諸 収 入	781,251	1.2	867,749	0.9	△ 86,498	△ 10.0
20 市 債	2,175,600	3.4	2,480,500	2.6	△ 304,900	△ 12.3
合 計	64,294,000	100.0	96,026,000	100.0	△ 31,732,000	△ 33.0
自 主 財 源	27,743,568	43.1	22,060,301	23.0	5,683,267	25.8
依 存 財 源	36,550,432	56.9	73,965,699	77.0	△ 37,415,267	△ 50.6

※ 消費税率及び地方消費税率の引上げの影響による地方消費税交付金の増額分(社会保障財源化分)については、生活保護、障害者福祉、介護、健康増進対策などの社会保障施策に要する経費に充当している。

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金  
＋諸収入(県受託事業収入を除く)

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金  
＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金  
＋県支出金＋受託事業収入＋市債

## 【歳出】

## ○ 目的別内訳

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 議 会 費	192,736	0.3	194,758	0.2	△ 2,022	△ 1.0
2 総 務 費	7,990,069	12.4	13,193,860	13.7	△ 5,203,791	△ 39.4
3 民 生 費	6,185,786	9.6	5,457,813	5.7	727,973	13.3
4 衛 生 費	1,680,506	2.6	24,719,971	25.7	△ 23,039,465	△ 93.2
5 労 働 費	554,215	0.9	650,903	0.7	△ 96,688	△ 14.9
6 農 林 水 産 業 費	3,116,741	4.9	4,863,462	5.1	△ 1,746,721	△ 35.9
7 商 工 費	1,484,841	2.3	1,249,628	1.3	235,213	18.8
8 土 木 費	24,800,157	38.6	18,443,403	19.2	6,356,754	34.5
9 消 防 費	1,374,077	2.1	1,387,211	1.4	△ 13,134	△ 0.9
10 教 育 費	4,199,577	6.5	3,630,147	3.8	569,430	15.7
11 災 害 復 旧 費	10,465,845	16.3	20,028,860	20.9	△ 9,563,015	△ 47.7
12 公 債 費	2,244,449	3.5	2,200,983	2.3	43,466	2.0
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	64,294,000	100.0	96,026,000	100.0	△ 31,732,000	△ 33.0

## 【歳出】

## ○ 性質別内訳

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 人 件 費	3,582,724	5.6	3,534,782	3.7	47,942	1.4
2 物 件 費	3,798,004	5.9	26,059,660	27.1	△ 22,261,656	△ 85.4
3 維 持 補 修 費	201,420	0.3	137,712	0.2	63,708	46.3
4 扶 助 費	3,039,373	4.7	3,075,966	3.2	△ 36,593	△ 1.2
5 補 助 費 等	7,288,801	11.3	7,911,265	8.2	△ 622,464	△ 7.9
6 公 債 費	2,247,634	3.5	2,201,469	2.3	46,165	2.1
7 繰 出 金	2,320,034	3.6	3,299,906	3.4	△ 979,872	△ 29.7
8 投 資 及 び 出 資 金	243,977	0.4	20,000	0.0	223,977	1,119.9
9 積 立 金	5,138,130	8.0	10,121,016	10.5	△ 4,982,886	△ 49.2
10 貸 付 金	601,000	0.9	532,000	0.6	69,000	13.0
11 普 通 建 設 事 業 費	25,362,058	39.5	19,099,278	19.9	6,262,780	32.8
補 助 事 業 費	24,626,457	38.3	16,515,071	17.2	8,111,386	49.1
単 独 事 業 費	735,601	1.2	2,584,207	2.7	△ 1,848,606	△ 71.5
12 災 害 復 旧 事 業 費	10,465,845	16.3	20,027,946	20.9	△ 9,562,101	△ 47.7
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	64,294,000	100.0	96,026,000	100.0	△ 31,732,000	△ 33.0
義 務 的 経 費	8,869,731	13.8	8,812,217	9.2	57,514	0.7
投 資 的 経 費	35,827,903	55.8	39,127,224	40.8	△ 3,299,321	△ 8.4

【義務的経費】 人件費+扶助費+公債費

【投資的経費】 普通建設事業費+災害復旧事業費

## (2) 魚市場事業特別会計

### 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 使用料及び手数料	18,800	2.6	18,800	0.6	0	0.0
2 国庫支出金	259,450	36.0	711,506	22.8	△ 452,056	△ 63.5
3 財産収入	12	0.0	6	0.0	6	100.0
4 繰入金	167,444	23.2	635,505	20.4	△ 468,061	△ 73.7
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	275,800	38.2	1,170,900	37.5	△ 895,100	△ 76.4
[ 県支出金 ]	0	0.0	585,095	18.7	△ 585,095	△ 100.0
合 計	721,508	100.0	3,121,814	100.0	△ 2,400,306	△ 76.9

### 【歳出】

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 魚市場費	668,297	92.6	3,074,355	98.5	△ 2,406,058	△ 78.3
2 公債費	53,211	7.4	47,459	1.5	5,752	12.1
合 計	721,508	100.0	3,121,814	100.0	△ 2,400,306	△ 76.9

## (3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

### 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 サービス収入	20,316	100.0	22,194	100.0	△ 1,878	△ 8.5
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	20,317	100.0	22,195	100.0	△ 1,878	△ 8.5

### 【歳出】

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 事業費	20,317	100.0	22,195	100.0	△ 1,878	△ 8.5
合 計	20,317	100.0	22,195	100.0	△ 1,878	△ 8.5

## (4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

### 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 保険料	688,776	17.6	658,287	19.5	30,489	4.6
2 使用料及び手数料	440	0.0	440	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	949,406	24.3	815,982	24.3	133,424	16.4
4 支払基金交付金	1,091,715	28.0	936,952	27.8	154,763	16.5
5 県支出金	560,528	14.4	480,963	14.3	79,565	16.5
6 財産収入	180	0.0	92	0.0	88	95.7
7 繰入金	614,911	15.7	475,308	14.1	139,603	29.4
8 繰越金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	3,906,067	100.0	3,368,135	100.0	537,932	16.0

## 【歳出】

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総 務 費	82,486	2.1	82,798	2.5	△ 312	△ 0.4
2 保 険 給 付 費	3,751,837	96.1	3,216,800	95.5	535,037	16.6
3 基 金 積 立 金	180	0.0	92	0.0	88	95.7
4 地 域 支 援 事 業 費	70,363	1.8	67,234	2.0	3,129	4.7
5 諸 支 出 金	1,201	0.0	1,211	0.0	△ 10	△ 0.8
合 計	3,906,067	100.0	3,368,135	100.0	537,932	16.0

## (5) 簡易水道事業特別会計

## 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	502	0.1	502	0.2	0	0.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	89,806	9.2	83,904	28.9	5,902	7.0
3 県 支 出 金	317,900	32.5	-	-	317,900	皆増
4 財 産 収 入	20	0.0	20	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	151,325	15.5	149,565	51.6	1,760	1.2
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	40,735	4.2	5,754	2.0	34,981	607.9
8 市 債	376,000	38.5	50,200	17.3	325,800	649.0
合 計	976,289	100.0	289,946	100.0	686,343	236.7

## 【歳出】

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 簡 易 水 道 事 業 費	854,276	87.5	167,824	57.9	686,452	409.0
2 災 害 復 旧 費	5,005	0.5	10,005	3.4	△ 5,000	△ 50.0
3 公 債 費	117,008	12.0	112,117	38.7	4,891	4.4
合 計	976,289	100.0	289,946	100.0	686,343	236.7

## (6) 漁業集落排水事業特別会計

## 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	8,674	3.7	6,349	4.9	2,325	36.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	12,731	5.4	11,534	8.9	1,197	10.4
3 県 支 出 金	35,000	14.9	-	-	35,000	皆増
4 財 産 収 入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	143,797	61.4	109,280	84.1	34,517	31.6
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市 債	34,100	14.6	2,800	2.1	31,300	1,117.9
合 計	234,307	100.0	129,968	100.0	104,339	80.3

## 【歳出】

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	144,286	61.6	40,331	31.0	103,955	257.8
2 災 害 復 旧 費	17,500	7.5	14,000	10.8	3,500	25.0
3 公 債 費	72,521	30.9	75,637	58.2	△ 3,116	△ 4.1
合 計	234,307	100.0	129,968	100.0	104,339	80.3

(7) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	256,388	68.4	247,964	69.2	8,424	3.4
2 使用料及び手数料	81	0.0	81	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	118,660	31.6	110,155	30.8	8,505	7.7
4 諸 収 入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	375,135	100.0	358,206	100.0	16,929	4.7

【歳出】

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総 務 費	7,122	1.9	7,078	2.0	44	0.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	367,012	97.8	349,627	97.6	17,385	5.0
3 諸 支 出 金	1,001	0.3	1,501	0.4	△ 500	△ 33.3
合 計	375,135	100.0	358,206	100.0	16,929	4.7

(8) 公共下水道事業特別会計

【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 分担金及び負担金	8,916	0.5	12,582	0.6	△ 3,666	△ 29.1
2 使用料及び手数料	174,446	8.8	140,857	7.3	33,589	23.8
3 国庫支出金	445,000	22.5	315,000	16.3	130,000	41.3
4 繰 入 金	732,702	37.0	1,009,399	52.2	△ 276,697	△ 27.4
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 市 債	616,700	31.2	456,100	23.6	160,600	35.2
合 計	1,977,767	100.0	1,933,941	100.0	43,826	2.3

【歳出】

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 公共下水道事業費	1,311,163	66.3	1,155,872	59.8	155,291	13.4
2 災害復旧費	71,500	3.6	200,600	10.4	△ 129,100	△ 64.4
3 公 債 費	595,104	30.1	577,469	29.8	17,635	3.1
合 計	1,977,767	100.0	1,933,941	100.0	43,826	2.3

## (9) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

## 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 国民健康保険税	847,312	16.0	849,305	16.7	△ 1,993	△ 0.2
2 使用料及び手数料	580	0.0	580	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,475,743	27.8	1,417,449	27.9	58,294	4.1
4 療養給付費交付金	383,001	7.2	330,124	6.5	52,877	16.0
5 前期高齢者交付金	1,291,200	24.3	1,205,419	23.7	85,781	7.1
6 県支出金	305,138	5.7	260,470	5.1	44,668	17.1
7 共同事業交付金	607,187	11.4	637,245	12.6	△ 30,058	△ 4.7
8 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
9 繰入金	390,601	7.4	368,596	7.3	22,005	6.0
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	11,227	0.2	10,627	0.2	600	5.6
合 計	5,311,994	100.0	5,079,820	100.0	232,174	4.6

## 【歳出】

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 総務費	92,923	1.8	91,690	1.8	1,233	1.3
2 保険給付費	3,566,989	67.1	3,273,990	64.5	292,999	8.9
3 後期高齢者支援金等	654,572	12.3	678,957	13.4	△ 24,385	△ 3.6
4 前期高齢者納付金等	1,038	0.0	911	0.0	127	13.9
5 老人保健拠出金	40	0.0	40	0.0	0	0.0
6 介護納付金	311,847	5.9	341,529	6.7	△ 29,682	△ 8.7
7 共同事業拠出金	615,950	11.6	623,010	12.3	△ 7,060	△ 1.1
8 保健事業費	34,033	0.6	33,391	0.6	642	1.9
9 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸支出金	14,601	0.3	16,301	0.3	△ 1,700	△ 10.4
11 予備費	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
合 計	5,311,994	100.0	5,079,820	100.0	232,174	4.6

## (10) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

## 【歳入】

( 単位:千円、% )

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
1 診療収入	305,406	83.6	305,782	83.3	△ 376	△ 0.1
2 使用料及び手数料	1,572	0.4	1,932	0.5	△ 360	△ 18.6
3 繰入金	56,959	15.6	56,529	15.4	430	0.8
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	1,002	0.3	770	0.2	232	30.1
6 市債	300	0.1	2,000	0.6	△ 1,700	皆増
合 計	365,240	100.0	367,014	100.0	△ 1,774	△ 0.5

## 【歳出】

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B*100
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比		
1 総務費	174,196	47.7	172,438	47.0	1,758	1.0
2 医療費	169,196	46.3	171,341	46.7	△ 2,145	△ 1.3
3 公債費	21,848	6.0	23,235	6.3	△ 1,387	△ 6.0
合 計	365,240	100.0	367,014	100.0	△ 1,774	△ 0.5

### 3 各種会計当初予算(案)の年度別推移

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	
一 般 会 計	64,294,000	△ 33.0	96,026,000	81.1	53,010,000	182.9	18,740,000	△ 0.3	18,790,000	7.5	
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	721,508	△ 76.9	3,121,814	159.6	1,202,617	239.5	354,234	△ 88.5	3,074,707	△ 16.6
	介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	20,317	△ 8.5	22,195	23.6	17,961	0.0	17,953	4.4	17,194	△ 8.4
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,906,067	16.0	3,368,135	5.9	3,181,975	△ 1.3	3,223,725	△ 0.3	3,233,765	△ 0.9
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	976,289	236.7	289,946	5.0	276,029	△ 48.4	534,720	124.7	238,011	2.9
	漁業集落排水事業 特 別 会 計	234,307	80.3	129,968	11.3	116,742	△ 42.0	201,384	43.8	140,084	83.9
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	375,135	4.7	358,206	4.9	341,476	△ 3.8	355,104	7.7	329,617	△ 5.1
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,977,767	2.3	1,933,941	2.4	1,888,332	19.0	1,586,526	0.6	1,576,318	△ 5.3
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事業勘定)	5,311,994	4.6	5,079,820	2.8	4,939,337	0.3	4,926,787	△ 1.5	5,000,197	1.5
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (診療施設勘定)	365,240	△ 0.5	367,014	△ 0.3	368,067	△ 2.2	376,293	3.1	364,942	△ 21.6
	[公共用地取得事業 特 別 会 計]	廃止	—	廃止	—	廃止	皆減	152,369	546.0	23,588	△ 1.1
	[老人保健特別会計]	廃止	—	廃止	—	廃止	—	廃止	皆減	3,133	△ 39.2
小 計	13,888,624	△ 5.3	14,671,039	19.0	12,332,536	5.1	11,729,095	△ 16.2	14,001,556	△ 4.8	
水道事業会計	1,781,101	41.7	1,256,633	50.2	836,478	8.6	769,957	△ 8.3	839,788	△ 16.9	
合 計	79,963,725	△ 28.6	111,953,672	69.2	66,179,014	111.8	31,239,052	△ 7.1	33,631,344	1.3	

# 平成26年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
1	議会費	議会事務局	議会広報支援事務			6,336	議会だよりの発行を行う。新たに議会中継インターネット配信設備を整備する。
2		議会事務局	議員報酬等事務			140,361	議員報酬等の市議会経費。
3	総務費	復興政策課	復興基金積立金			5,014,347	まちづくり基金（津波復興基金）及び東日本大震災復興交付金基金積立金。
4		復興政策課	復興計画推進事業		○	12,858	復興計画を着実に推進するため、復興計画事業の適切な進捗管理を行う。
5		企画調整課	総合計画策定事業	新		3,330	総合計画後期基本計画を策定する。
6		企画調整課	環境未来都市推進事業		○	16,600	気仙広域環境未来都市推進共同事業体の運営費の一部を負担する。
7		企画調整課	北里大学再開促進事業		○	2,890	三陸臨海教育研究センター開設に伴う学生の移動経費の一部を補助するとともに、必要な施設整備や復興支援などについて大学と協議する。
8		企画調整課	再生可能エネルギー導入促進事業		○	10,011	一般家庭の再生可能エネルギーの利用促進を図るため、太陽光発電システムを新設する世帯に対し補助金を交付する。
9		企画調整課	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業		○	4,304	銀河連邦サンリクオオフナト共和国の運営を行う。
10		企画調整課	まちづくり推進員事業	新		585	地区公民館長をまちづくり推進員、地区公民館主事及び書記をまちづくり推進協力員として委嘱する。
11		企画調整課	協働推進事業	新	○	18,488	復興支援員制度を活用した、大船渡市市民活動支援協議会による市民活動支援センターの運営費を負担する。
12		企画調整課	市民活動団体補助事業	新		12,063	地域課題の解決や地域の活性化に資するまちづくり活動に取り組む市民活動団体に補助金を交付する。
13		秘書広聴課	広報大船渡発行事業			14,000	広報大船渡の発行を行う。
14		市民文化会館	市民文化会館自主事業			18,272	自主事業の企画・実施、広報宣伝を行う。
15		市民文化会館	市民文化会館運営事業			79,918	市民文化会館の適切な管理運営を行う。
16		総務課	行政連絡員事業			26,383	市内各行政区に行政連絡員を委嘱し、連絡員を通じて広報等を市内全世帯に配布する。
17		総務課	人事管理事業（派遣職員）			612,777	復興事業の推進にあたる派遣職員の人事管理を行う。
18		財政課	庁舎等維持管理事業			75,307	庁舎等の点検、修繕等を実施し維持管理を行う。また、PCB廃棄物の処理、庁舎駐車場用地測量を行う。
19		財政課	財産管理事業			113,254	市の土地、建物、基金、有価証券等財産を管理する。
20		商業観光課	三陸鉄道支援事業		○	20,407	三陸鉄道の運営費補助等を行う。
21		選挙管理委員会事務局	（市長選挙費）	新		24,546	平成26年12月2日任期満了に伴う市長選挙を行う。
22		選挙管理委員会事務局	（農業委員会委員選挙費）	新		6,681	平成26年11月19日任期満了に伴う農業委員会委員選挙を行う。
23	民生費	国保年金課	乳幼児等医療費助成事業			59,000	0歳から小学6年生までを対象に医療費を助成する。
24		住宅公園課	応急仮設住宅維持管理事業		○	266,742	復興支援員制度を活用し、応急仮設住宅入居者の支援及び応急仮設住宅の維持管理を行う。
25		地域福祉課	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業			38,500	大船渡市社会福祉協議会の運営費の一部を補助する。
26		地域福祉課	復興ボランティアセンター運営補助金事業		○	1,048	大船渡市社会福祉協議会で運営する復興ボランティアセンターの運営費の一部を補助する。
27		地域福祉課	自立支援給付事業			690,102	障害者が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を支給する。
28		地域福祉課	民間保育所運営事業			24,194	民間保育所の運営に対し補助する。
29		地域福祉課	児童手当給付事業			528,151	中学校3年生までの子どもを対象に児童手当を交付する。
30		地域福祉課	保育の実施委託事業			760,000	保育に欠ける児童の入所を受託した保育所の運営費を支弁する。（世帯内に第3子以降の児童が入所する場合の保育料は無料）
31		地域福祉課	生活保護費			238,116	医療扶助、生活扶助、介護扶助、住宅扶助などを行う。
32		地域福祉課	災害救助費		○	525,057	小災害・自然災害等により罹災した世帯に災害援護資金の貸付や住宅再建支援補助金を交付する。
33		地域福祉課	大船渡市復興支援員事業	新		30,329	復興支援員制度を活用し、在宅被災世帯等の支援活動を行う。
34		保健介護センター	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業			9,450	大船渡市シルバー人材センターの運営費の一部を補助する。
35		保健介護センター	敬老祝金支給事業			8,073	85歳、88歳及び99歳到達者並びに100歳以上の方に敬老祝金を支給する。

# 平成26年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登録事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
36	民生費	保健介護センター	大船渡市デイサービスセンター改修事業	新		1,550	大船渡市デイサービスセンターに冷房機器を整備する。
37		保健介護センター	地域支え合い体制づくり事業		○	68,833	仮設住宅等における介護、福祉サービス等の拠点の運営を委託する。仮設住宅などの独居高齢者等を対象とした緊急通報体制に対する経費。
38		保健介護センター	地域包括ケアシステム調査事業	新		10,000	地域包括ケアのまちづくりを推進するための調査・研究について委託する。
39		保健介護センター	地域密着型サービス施設整備費補助金事業			241,800	地域における介護サービス施設の整備等へ補助する。
40	衛生費	市民生活環境課	塵芥処理費			174,152	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物収集等の経費に係る負担金。
41		市民生活環境課	岩手沿岸南部広域環境組合事業			353,155	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物収集等の経費に係る負担金。
42		市民生活環境課	一般廃棄物試験分別収集事業			17,015	家庭ごみのプラスチック類等を「再利用ごみ」として、分別、収集し市内のセメント工場で燃料、原料として活用する。
43		市民生活環境課	し尿処理費			112,528	気仙広域連合へのし尿処理経費に係る負担金。
44		市民生活環境課	水道事業費			56,600	災害復旧事業費を含む水道施設整備事業費に係る水道事業会計への出資金。
45		保健介護センター	東日本大震災津波被災地健康支援事業	新	○	8,433	応急仮設住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師、栄養士等の専門職を雇用する。
46		保健介護センター	被災者健康づくりサポート事業	新	○	3,950	被災者等のための健康状態の把握、二次的健康被害の予防、保健指導等を行う。
47		保健介護センター	妊婦健康管理事業			27,645	妊婦健康診査公費負担14回を継続するとともに、不妊に悩む方への特定不妊治療に対する治療費を助成する。
48		保健介護センター	感染症予防事業			89,025	各種定期予防接種を実施する。ロタウィルス胃腸炎予防ワクチン接種及び小児インフルエンザ接種費用を助成する。
49		下水道事業所	浄化槽設置整備事業		○	163,687	合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を助成する。
50		簡易水道事業所	被災者住宅再建支援事業			17,000	震災被災者が市内に住宅を新築する場合などに要する水道工事費の一部に対し補助金を交付する。
51	労働費	港湾経済課（総務課分含む）	緊急雇用創出事業（震災等対応）		○	203,024	東日本大震災により離職を余儀なくされた方に対して、緊急・一時的な就業機会を提供する。
52		港湾経済課	緊急雇用創出事業（生涯現役分）			168,500	生涯現役で年齢にかかわらず働き続けられる先導的な雇用復興を支援する事業を実施する。
53		港湾経済課	雇用促進奨励支援事業		○	6,800	25歳以下（新規高卒者、大卒、U・J・Iターナー）を常用雇用者として6月以上雇用した市内事業主に奨励金を交付する。（1人雇用は10万円、2人以上雇用は20万円）。
54	農林水産業費	農林課	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	新		3,895	地域農業マスタープラン（経営再開マスタープラン）の実現に向けて必要となる施設や農業機械の整備費用の一部を補助する。
55		農林課	東日本大震災農業生産対策交付金事業		○	41,391	震災で被災した農業用機械等を購入する営農組合等に対し、交付金を交付する。
56		農林課	山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業	新		34,833	木材活用低コストハウスを活用した新たな園芸用施設のモデルの確立と普及を図るため、施設整備費の一部を補助する。
57		農林課	強い農業づくり交付金事業	新		30,000	産地競争力を高めるための共同利用施設の整備費用の一部を補助する。
58		農林課	経営体育成支援事業	新		3,250	地域農業マスタープランの中心経営体の農業者等に対し、経営改善のために必要となる農業機械・施設の整備費用の一部を補助する。
59		農林課	公共牧場管理事業	新		618	大船渡市畜産公社が平成25年度に解散したため、夏虫山・大窪山公共牧場の維持管理を行う。
60		農林課	農用地災害復旧関連区画整理事業		○	16,315	震災により被災した吉浜地区（大野地区を含む）の災害復旧と併せて行われる圃場整備事業に要する県営工事一部負担金など。
61		農林課	シカ防護網普及事業			3,560	シカによる農作物被害を受けている農家に対し、防護網購入費の一部を助成し、配付する。
62		農林課	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	新		4,000	有害鳥獣（シカ）に対する緊急捕獲を実施することにより、捕獲圧を上げ、個体数の低減を図る。
63		農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業	新		840	市内の野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置する。
64		農林課	森林病虫害等防除事業			16,956	森林病虫害による被害木及び発生源となる枯損木を伐倒くん蒸、焼却を行う。
65		農林課	地域材利用促進事業			10,000	ペレットストーブ等の導入に係る補助及び地域材を使用した住宅の新增改築に対する補助を行う。
66		農林課	林道平根線開設事業	新		1,100	県営林道平根線の用地測量及び用地買収を行う。
67		農林課	森林整備事業			30,889	市有林の造林、保育等により森林を整備する。H26も森林整備加速化・林業再生事業（10割補助）を導入して間伐を実施する。
68		水産課	共同利用漁船等復旧支援対策事業		○	45,424	震災により被災した漁船等を復旧するため、漁業協同組合が実施する共同利用漁船建造等の整備に要する経費に対して補助をする。
69		水産課	水産業共同利用施設復旧支援事業		○	115,087	震災により被災した水産業共同利用施設の早期復旧に必要な機器等の整備に要する経費に対して補助金を交付する。

# 平成26年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登録事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
70	農林水産業費	水産課	水産業経営基盤復旧支援事業		○	1,289,991	震災により被災した養殖施設の復旧工事を実施するとともに、被災した共同利用施設等の整備に要する経費に対して補助金を交付する。
71		水産課	さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業		○	51,557	震災により被災したさけ・ます種苗生産施設等の整備に要する経費に対して補助金を交付する。
72		水産課	干潟造成事業	新	○	50,000	大船渡湾内の漁場生産力の回復を図るため、東日本大震災により地盤沈下し、本来の機能を発揮できていない干潟の再整備を図る。
73		水産課	漁港用地嵩上げ事業		○	450,000	地盤沈下した漁港用地の嵩上げおよび嵩上げに伴う排水施設の整備を行う。
74		水産課	越喜来地区漁業集落環境整備事業	新		30,000	越喜来（崎浜）地区の集落道及び雨水排水路整備事業。
75		水産課	吉浜漁港整備事業	新		80,000	被災した吉浜漁港の船揚場の整備を行う。
76		水産課	漁業集落防災機能強化事業		○	25,800	被災した越喜来浦浜地区の漁業集落の生活基盤等の整備を行う。
77		魚市場建設推進室	水産業総務費		○	99,551	魚市場事業特別会計への繰出金。
78		商工費	商業観光課	中小企業融資あっせん事業		○	433,169
79	商業観光課		仮施設整備事業		○	73,433	被災した企業の復興支援として、仮設店舗等の用地賃借料の一部を負担する。
80	商業観光課		路線廃止代替バス運行支援事業		○	45,000	市内路線バスの運行費用の一部を補助する。
81	商業観光課		中小企業被災資産復旧事業		○	200,008	被災した中小企業の早期復旧事業に係る経費に対して補助する。
82	商業観光課		テレビ難視聴地域解消事業		○	75,645	老朽化した地デジ放送共同受診施設の改修に対して補助する。（H26・立根南テレビ共同受信施設組合）
83	商業観光課		市コミュニティバス事業		○	77,259	市民の移動手段の確保のため、コミュニティバスの実証実験を実施する。
84	商業観光課		情報通信技術活用事業	新		23,959	被災によりテレビ難視聴地域に住居を移した世帯が、テレビを視聴するために必要な施設を整備する費用を助成する。
85	商業観光課		中小企業振興事業		○	4,007	中小企業団体が共同で異業種交流、販売促進事業を実施する場合、対象経費の1/2以内を補助する。
86	商業観光課		大船渡商工会議所運営支援事業			12,500	大船渡商工会議所の運営費を補助する。
87	商業観光課		JR大船渡線復興事業		○	1,408	JR大船渡線復興及びBRT利用促進に関する経費。平成26年度は基石海岸口駅の駐車場を整備する。
88	商業観光課		起業支援事業			11,429	地域経済の活性化を図るため、起業意欲のある者等に対する支援を行う。また、東北未来創造イニシアティブの人材育成道場や復興具現化に向けた取り組みを支援する。
89	商業観光課		まつり開催運営支援事業			24,100	三陸・大船渡夏まつり、盛町七夕まつり、基石観光まつり、東京タワーさんままつり、三陸大船渡さんままつりの開催にかかる負担金。
90	商業観光課		大船渡市観光物産協会運営支援事業		○	11,000	大船渡市観光物産協会に対し、運営補助金を交付する。
91	商業観光課		観光振興支援員事業	新		41,777	復興支援員制度を活用し、震災後の観光資源の開発やPR活動を展開するため、観光振興支援員の配置を委託する。
92	港湾経済課		企業立地推進事業		○	159,790	企業立地優遇制度による地域産業の振興及び企業誘致活動を展開する。
93	港湾経済課	産学官連携交流促進支援事業		○	3,600	市内事業者が北里大学海洋生命科学部等と共同で実施する研究開発事業の経費の一部を補助する。	
94	土木費	集団移転課	防災集団移転促進事業		○	11,507,563	住民の居住に適当でない認められる区域内にある住居について、防災のための集団移転の促進を図る。
95		建設課	道路・水路維持補修事業			108,100	道路・水路の維持補修を行う。
96		土地利用課	被災市街地復興土地区画整理事業		○	3,461,447	大船渡駅周辺地区の復興に対応するため、土地区画整理事業による整備を推進する。
97		土地利用課	大船渡地区津波復興拠点整備事業		○	2,684,697	災害時においても都市機能を維持する拠点となる防災拠点施設や、被災地の復興を先導する拠点となる市街地の形成を推進する。
98		土地利用課	大船渡駅周辺地区下水道整備事業	新	○	173,312	大船渡駅周辺地区の土地区画整理事業区域及び津波復興拠点整備事業区域内の下水道を整備する。
99		港湾経済課	大船渡港振興協会運営事業			34,000	大船渡港の機能拡充、利用促進及び港勢拡大を目的とする大船渡港振興協会の運営費の一部を補助する。
100		港湾経済課	大船渡港物流強化促進協議会運営事業			5,000	物流の拡大、地域経済振興に寄与するためポートセミナーや外資コンテナ航路利用促進を実施する。
101		港湾経済課	コンテナ定期航路利用促進事業			21,500	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路利用荷主等に対し、コンテナ輸送に要する経費の一部を補助する。
102		港湾経済課	大船渡港高度利用運営費助成事業			30,000	コンテナ荷役クレーン等の設置管理を行う「大船渡国際港湾ターミナル協同組合」に対し、運営費の一部を支援する。
103		港湾経済課	大船渡港港湾整備負担金事業		○	29,000	岩手県が実施する大船渡港港湾整備国庫補助事業の施行に要する事業費の1/10を負担する。

# 平成26年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
104	土木費	建設課	橋梁長寿命化事業	新		122,100	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図る。佐野橋L=207.0m、W=14.8m。
105		建設課	吉浜漁港線道路改良事業		○	88,271	市道吉浜漁港線の道路改良を行う。L=800m、W=6.0m（事業期間H24～27）
106		建設課	山田線道路改良事業		○	40,100	市道山田線の拡幅改良整備を行う。L=350m、W=5.0m（事業期間H14～26）
107		建設課	野々田川口橋線道路改良事業		○	154,500	野々田川口橋線の道路改良を行う。L=290m、W=12.0m、L=300m（すり付け）（事業期間H25～27）
108		建設課	永沢線道路改良事業		○	82,400	市道永沢線の道路改良（JRガード改良を含む）を行う。L=124m、W=6.5m（事業期間H24～27）
109		建設課	富岡線道路改良事業		○	150,500	市道富岡線の拡幅改良整備を行う。L=200m、W=10.0m（事業期間H20～27）
110		建設課	道合大久保線道路新設事業		○	45,100	市道道合大久保線の道路整備を行う。L=100m、W=5.0m（事業期間H22～26）
111		建設課	市役所庁舎前線道路新設事業		○	55,100	市役所入口から盛保育園、盛小学校、沢川地区へのアクセスルートの整備を行う。L=430m W=7.5～9.5m（内歩道2.5m）（事業期間H25～28）
112		建設課	浦浜仲地区道路新設事業		○	53,045	三陸町越喜来浦浜仲地域での防災集団移転地、越喜来小学校移転地への道路整備を行う。L=500m、W=8.0m（事業期間H24～27）
113		建設課	小河原地区道路新設事業		○	206,000	末崎町小河原地区の2線堤防による道路整備を行う。本線L=760m、W=8.5m・枝線L=400m、W=6.0・7.0m（事業期間H24～26）
114		建設課	永浜地区道路新設・改良事業		○	51,500	赤崎町永浜地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=320m、W=6.0m（事業期間H25～27）
115		建設課	蛸ノ浦地区道路新設・改良事業		○	35,535	赤崎町蛸ノ浦地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=250m、W=6.0m（事業期間H25～27）
116		建設課	泊里地区道路新設事業		○	68,495	末崎町泊里地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=420m、W=6.0m（事業期間H25～27）
117		建設課	中赤崎地区道路新設・改良事業		○	206,000	赤崎町大洞地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=1,410m、W=5.0・6.0・9.0m（事業期間H25～27）
118		建設課	細浦地区道路改良事業		○	82,400	末崎町細浦地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=420m、W=6.0m（事業期間H25～26）
119		建設課	峰岸地区道路新設事業		○	71,070	末崎町峰岸地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=300m、W=6.0m（事業期間H25～26）
120		建設課	永浜地区避難路整備事業		○	69,010	赤崎町大立地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=190m、W=5.0m（事業期間H25～27）
121		建設課	蛸ノ浦地区避難路整備事業		○	36,050	赤崎町蛸ノ浦地域での防災集団移転地への道路整備を行う。L=410m、W=5.0m（事業期間H25～27）
122		建設課	道路計画策定事業		○	9,239	復興関連道路の路線検討のため調査設計を行う。55路線（事業期間H25～26）
123		建設課	滝の沢線道路改良事業	新		10,100	三陸I.C新設に伴う国道の付け替え等の改良。L=100m、W=6.0m（事業期間H26～28）
124		建設課	上平3号線外道路改良事業	新	○	61,800	県の災害公営住宅整備事業の効果促進事業。大船渡町上平地域の狭隘箇所改良を行う。L=120m、W=5.0～6.0m（事業期間H26）
125		建設課	小通線交差点改良事業	新		5,100	市道小通線、舟野線、郷道線、小通平山線、落合線が交差する箇所の改良整備（平山工区）。（事業期間H26～28）
126	建設課	河川改修事業		○	20,200	合足川（河床L=237m）、立根川（護岸L=100m）の整備を行う。	
127	住宅公園課	がけ地近接等危険住宅移転事業		○	481,150	がけ地等から危険住宅を除却し、代替住宅の建設等を行う者に対して、借入金の利子相当額を補助金として交付する。	
128		東日本大震災生活再建住宅支援事業		○	1,052,816	融資を受けた住宅建築に対する利子補給および被災住宅の新築、補修や改修、宅地復旧、敷地造成、移転に費用補助を行う。	
129		災害公営住宅整備事業		○	2,123,471	震災により住居を失った市民のために公営住宅を整備する。	
130	消防費	総務課	常設消防費			698,202	大船渡地区消防組合及び岩手県防災ヘリコプター連絡協議会への負担金。
131		総務課	防災関係事業		○	27,171	災害に強いまちづくりをより一層推進するため、総合的な防災体制の整備を図る。また、災害誌編纂や地域防災計画の修正を行う。
132		総務課	防災行政無線整備事業		○	44,900	戸別受信機（難聴者向けを含む）の新規受付・設置や難聴地域解消のため屋外拡声子局の設置を行う。
133		防災センター建設推進室	防災センター整備事業		○	361,174	防災センター整備に係る実施設計及び敷地造成を行う。
134		農林課	防災コミュニティセンター整備事業	新		33,584	被災した合足・甫嶺のむらづくり研修施設を、避難所機能を備えた防災コミュニティセンターとして復旧整備する。
135		大船渡消防署	消防施設整備事業		○	29,390	仮設車庫の解体、防火水槽を2基設置及び第1分団第2部屯所の下水道接続工事を行う。消火栓工事の負担金を支出する。
136		大船渡消防署	消防施設整備事業（消防車輛関係）			31,227	第12分団第3部（根白）の自動車ポンプや、第4分団4部（門之浜）と第9分団第5部（田代屋敷）の小型動力ポンプ付積載車を更新する。

# 平成26年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は復興計画登録事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規	復興計画	事業費	事業内容
137	教育費	学校教育課	スクールバス運行事業（小学校）			28,810	スクールバスの運行に係る経費。市有車両の管理・運行を民間事業者に委託する。
138		学校教育課	体育活動等支援バス運行事業（復興交付金）		○	4,560	校庭に応急仮設住宅が建設されている小学校の児童が校外で体育等を行う際のバスを運行する。
139		学校教育課	少人数指導講師配置事業			19,838	小学校3年生以上の30人以上学級に非常勤講師を配置し、国語・算数を主に少人数指導を行い、学力向上を図る。
140		学校教育課	特別支援員配置事業（小学校）	新		18,168	支援を要する児童が通学する小学校に特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の安全確保や学習活動のサポートを行う。
141		学校教育課	被災地部活動支援バス運行事業（復興交付金）		○	17,080	校庭に応急仮設住宅が建設されている中学校の生徒が校外で部活動等を行う際のバスを運行する。
142		学校教育課	スクールバス運行事業（中学校）		○	18,955	スクールバスの運行諸経費。H24から被災移転校の通学支援スクールバス（赤崎中）を運行している。
143		学校教育課	特別支援員配置事業（中学校）	新		12,112	支援を要する生徒が通学する中学校に特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の安全確保や学習活動のサポートを行う。
144		学校教育課	共同調理場費			107,073	末崎、大船渡北、大船渡学校給食共同調理場の維持管理経費。
145		学校教育課	北部学校給食センター運営事業	新		211,236	北部学校給食センターの維持管理及び給食の提供に係る経常的な経費。大船渡地域における給食費の公会計化を実施する。
146		生涯学習課	赤崎小学校移転事業		○	437,625	赤崎小学校の移転に伴う造成工事及び建築工事等を行う。
147		生涯学習課	越喜来小学校移転事業		○	561,903	越喜来小学校の移転に伴う造成工事及び建築工事等を行う。
148		生涯学習課	赤崎中学校移転事業		○	641,692	赤崎中学校の移転に伴う造成工事及び建築工事等を行う。
149		生涯学習課	越喜来地区認定こども園施設整備事業		○	91,898	越喜来地区認定こども園の造成工事及び建築工事等を行う。
150		生涯学習課	地域社会教育振興事業		○	33,358	地区公民館の運営費の一部を補助する。また、被災した地域公民館の建設（新築2館）費用の一部を補助する。
151		生涯学習課	史跡等公有化事業			50,000	国指定史跡「蛸ノ浦貝塚」の保護のため、民有地を購入する。
152	生涯学習課	埋蔵文化財調査事業（復興交付金）		○	80,804	住宅等の再建に伴う埋蔵文化財の調査研究を行う。	
153	生涯学習課	財団法人大船渡市体育協会運営事業			9,300	（財）大船渡市体育協会の事業に対し、補助金を交付する。	
154	生涯学習課	第71回国民体育大会開催事業	新		1,372	平成28年度に当市で開催する第71回国体（グラウンドゴルフ競技等）に向けて、関係団体との調整を図り競技実施の準備をする。	
155	博物館	博物館施設改修事業			11,300	市立博物館の入館者用トイレ改修及び機械室温水ヒーター更新を行う。	
156	災害復旧費	地域福祉課	社会福祉施設災害復旧事業	新		34,500	被災した赤崎放課後児童クラブ施設の新築を行う。
157		水産課	水産施設災害復旧事業		○	6,077,970	16漁港の災害復旧工事を行う。
158		生涯学習課	公立学校施設災害復旧事業		○	3,325,750	赤崎小学校、越喜来小学校及び赤崎中学校の造成工事及び建築工事などを行う。
159		生涯学習課	社会教育施設災害復旧事業		○	808,000	三陸公民館の災害復旧工事を行う。
160		大船渡消防署	消防施設災害復旧事業		○	218,625	屯所4ヶ所の災害復旧工事を行う。
161	公債費	財政課	元金			1,939,158	地方債元金償還金。
162		財政課	利子			305,226	地方債利子償還金。

